

訪日外国人の訪問地・宿泊地の動向

～インバウンド需要の地方分散は進んでいるのか？～

<要旨>

日本政府は 2030 年に訪日外国人 6,000 万人を目指す一方で、所謂「オーバーツーリズム」を防止するために地方への需要分散を図り、三大都市圏以外（＝地方部）の外国人延べ宿泊者数を 2030 年に 1.3 億人泊と現状の 2 倍以上にする目標を掲げている。

訪日外国人の訪問地や宿泊地のシェアを確認すると、概ね三大都市圏が 2/3、地方部が 1/3 であり、地方部のシェアは長期的には緩やかに上昇しているが、両者のシェアに今のところ大きな変動はみられない。また都道府県別にみると、訪問率のシェアが高まっている山梨県や奈良県は延べ宿泊者数のシェアは上昇していないなど、訪問率のシェアと宿泊地のシェアで異なる動きもみられる。

政府の目標を達成するには、2030 年に延べ宿泊者数の地方部シェアを 51.4% へ引上げる必要があると試算されるが、そのためには地方部への訪問率が高い訪日リピーターを増やすことがカギとなる。なかでも東南アジアからの訪日客は、リピーター率の高さに比して地方部への訪問率が高くないため、地方への分散という点ではまだ拡大の余地があるのではないかと考えられる。これらアジア各国からの訪日リピーターを増やし、三大都市圏以外の地域へ誘客することが 2030 年の目標達成のために重要な課題と考える。

1. はじめに

2025 年に訪日外国人は過去最高の 4,268 万人となり、日本政府は 2030 年に 6,000 万人を目標としている。一方、特定の観光地に観光客が集中することで過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響、旅行者の満足度低下など所謂「オーバーツーリズム」も問題となっており、2026 年 3 月に閣議決定された「観光立国推進基本計画（第 5 次）」においても、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策の強化が不可欠」とされている。

そのための施策の一つとして、「地方誘客の推進による需要分散」が挙げられており、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域を指す「地方部」における外国人延べ宿泊者数を、2025 年実績 6,056 万人泊から 2030 年に 1.3 億人泊へ拡大することが目標に掲げられている。

このように外国人旅行者を三大都市圏等から地方へ分散させる施策が採られるのは今回の計画が初めてではなく、たとえば 2012 年 3 月に閣議決定された第 2 次の同基本計画では、「訪日外国人のゴールデンルート以外の地域における延べ宿泊者数を 2016 年までに 2,400 万人程度」が目標に掲げられていた。「ゴールデンルート」とは、東京、箱根、富士山、名古屋、京都、大阪な

ど日本の代表的な都市・観光地を巡る観光ルートのことなので、この目標はほぼ第 5 次計画の「地方部」の延べ宿泊者数目標と同じ対象であり、2016 年の地方部の延べ宿泊者数は 2,753 万人泊だったので、第 2 次計画の目標は達成されたと言ってよいだろう。

ただし、訪日外国人全体が増加する中で地方部の延べ宿泊者数が増加するのは当然ともいえる。訪日外国人の訪問地や宿泊地として、三大都市圏以外の地方部のシェアが実際に高まり、分散化が進んでいるのか？本稿では観光庁の統計資料などから訪日外国人の地方分散の動きについて確認していく。

2. 都道府県別訪問率～シェアの変動は緩やかだが三大都市圏の中でも動きがある

最初に、観光庁の「インバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)」から訪日外国人が日本のどこを訪れているのか、同調査の「都道府県別訪問率」をみていく。

この調査は、日本全国の空港・海港で出国(帰国)する外国人に聞き取り調査をしているものである。訪問率は基本的に回答者が訪問した場所の比率を表しているが、複数回答であるため訪問率の合計(延べ合計)は 100% 超となり、滞在日数が長いほど多くの場所を訪問可能なため訪問率の延べ合計が大きくなる傾向がある。したがって、訪問率そのものでは時系列や国籍別等の単純な比較ができないので、比較可能にするため訪問率の延べ合計に対する都道府県別訪問率のシェア(以下、「訪問率シェア」)を用いている。

＜訪問率シェアの考え方＞

訪問率: 東京都 40%、愛知県 20%、大阪府 30%、北海道 15%、宮城県 10%、福岡県 15%

訪問率の延べ合計(※): $130\% = 40\% + 20\% + 30\% + 15\% + 10\% + 15\%$

訪問率シェア: 東京都 $30.8\% = 40\% \div 130\%$ 、愛知県 $15.4\% = 20\% \div 130\%$

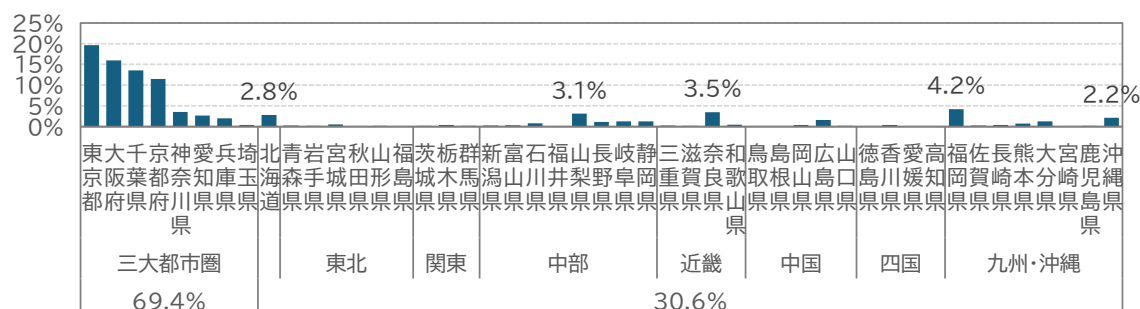
大阪府 $23.1\% = 30\% \div 130\%$ 、北海道 $11.5\% = 15\% \div 130\%$

宮城県 $7.7\% = 10\% \div 130\%$ 、福岡県 $11.5\% = 15\% \div 130\%$

(※) 実際の延べ合計は 47 都道府県の合計になる

2025 年の年間データを見ると、三大都市圏の訪問率シェアは 69.4% を占めており、東京都(19.6%)、大阪府(16.0%)、千葉県(13.6%)、京都府(11.5%) が 10% を超えている。対して地方部のシェアは 30.6% であり、福岡県(4.2%)、奈良県(3.5%)、山梨県(3.1%)、北海道(2.8%)、沖縄県(2.2%) のシェアは比較的高いが、大半の県は 1% 未満となっている(図表 1)。

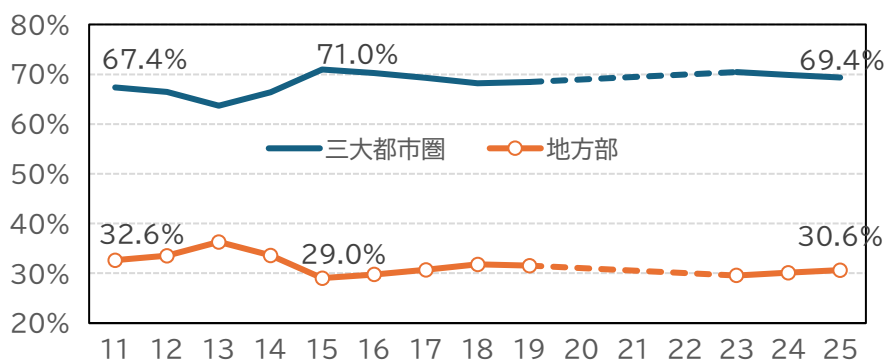
図表 1 訪日外国人の都道府県別訪問率シェア(2025 年)



(資料) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より三井住友信託銀行調査部作成

データのある 2011 年以降の動きをみると、三大都市圏の訪問率シェアは 2011 年 67.4%から 2025 年 69.4%へ上昇しており、むしろ集中化しているように見える。しかし訪問率シェアの推移を細かく見ると、2015 年に三大都市圏のシェアが 71.0%へ大きく上昇¹したことで、データは無いもののコロナ禍(2020 年～2022 年)を挟み三大都市圏のシェアがやや上昇した影響がある。これらの時期を除くと三大都市圏のシェアは緩やかな低下傾向にあるが、2015 年以降でみると 2025 年の三大都市圏のシェアは▲1.6 ポイント低下にとどまっており、地方部への分散が大きく進展したとは言い難い状況にある(図表 2)。

図表 2 三大都市圏と地方部の訪問率シェア推移

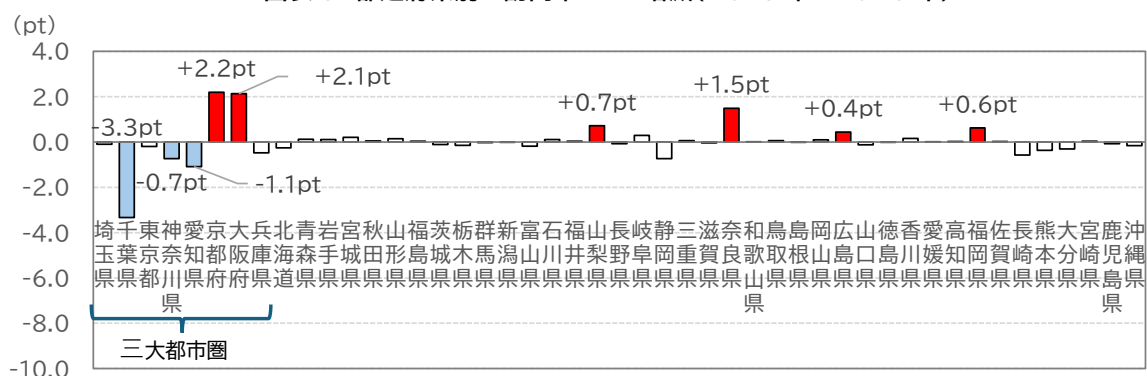


(注)2011年は4月～12月調査、2020年～2022年はコロナ禍のためデータなし
(資料)観光庁「インバウンド消費動向調査」より三井住友信託銀行調査部作成

2015 年から 2025 年にかけてのシェア変動を都道府県ごとにみると、地方部では奈良県(+1.5 ポイント)、山梨県(+0.7 ポイント)、福岡県(+0.6 ポイント)など前頁図表 1 で指摘した「比較的シェアの高い県」がシェアを高めていることがわかる(図表 3)。また、三大都市圏については千葉県が▲3.3 ポイントと大きく低下したほか、愛知県(▲1.1 ポイント)や神奈川県(▲0.7 ポイント)もシェアを落としているが、京都府(+2.2 ポイント)と大阪府(+2.1 ポイント)がシェアを伸ばしている。

このように「三大都市圏対地方部」でみた場合のシェア変動は大きくないものの、三大都市圏の中では首都圏から関西へシェアが移っており、地方部を含めた全体でも西日本のシェアが高まる傾向が見て取れ、首都圏への集中化は和らぐ傾向にある。

図表 3 都道府県別の訪問率シェア増減(2015 年⇒2025 年)



(資料)観光庁「インバウンド消費動向調査」より三井住友信託銀行調査部作成

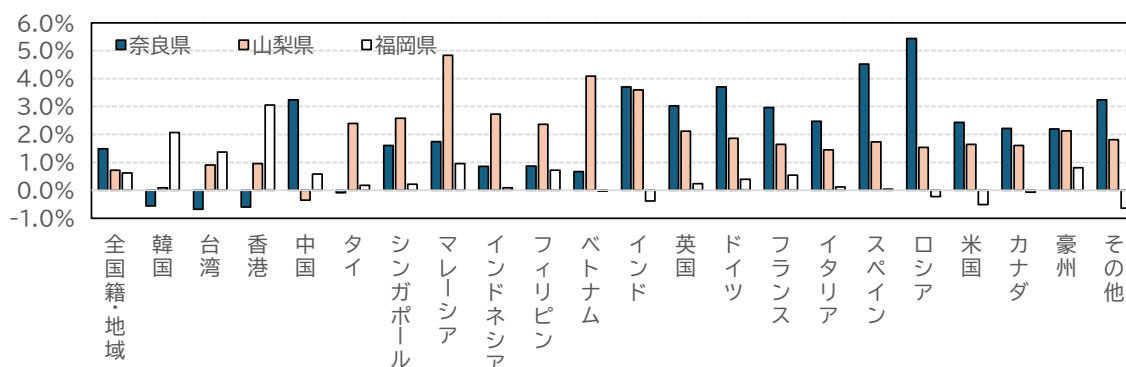
1 2015 年に三大都市圏のシェアが上昇したのは、千葉県のシェアが 16.9% (前年比+11.4 ポイント) と大きく上昇したためである。その理由は断定できないが、成田国際空港では 2015 年 4 月に LCC (格安航空会社) 専用の第 3 ターミナルが開業しており、LCC を利用して成田国際空港から入出国する訪日外国人が増加した影響も考えられる。

こうした動きの背景を考えると、奈良県については「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産に指定されたのは 2026 年 7 月と最近だが、ほかにも法隆寺など多くの文化財があり、特に欧米各国での訪問率シェアの上昇がみられる(図表 4)。奈良県の人気を「オーバーツーリズムの京都を敬遠した観光客の受け皿」と見る向きもあるが、奈良県のシェアが上昇している国の多くが京都府や大阪府のシェアも上昇しており、「京都の代替」というよりは「関西エリアの周遊先として訪問率が高まっている」とみるべきであろう。

山梨県は富士山観光の人気によるものと考えられ、中国以外のすべての国籍・地域で訪問率シェアが上昇している。訪日外客数上位でリピーターの多い韓国・台湾・香港の上昇幅は小さくシェアの水準自体も高くないが、それ以外の国は初来日という人の比率が高く、初めて日本を訪れる外国人にとって富士山はやはり「キラーコンテンツ」なのであろう。

また韓国・台湾・香港が揃ってシェアを高めているのが福岡県である。福岡県はこれらの国・地域から地理的に近いという優位性に加え、LCC などによる福岡空港への国際線の就航・増便が寄与し、「手軽な海外旅行先」としてこれら近隣の国・地域からの訪問率シェアが上昇したと考えられる。実際に、福岡空港が日本入国時に利用される割合は、2025 年に韓国 23.9% (2015 年 17.2%)、台湾 9.3% (同 6.7%)、香港 15.0% (同 8.3%) と高まっている。

図表 4 国籍・地域別の訪問率シェアの変動(奈良県・山梨県・福岡県、2015 年⇒2025 年)



(資料)観光庁「インバウンド消費動向調査」より三井住友信託銀行調査部作成

3. 外国人延べ宿泊者数～訪問率シェアと延べ宿泊者数のシェアでは異なる動きもある

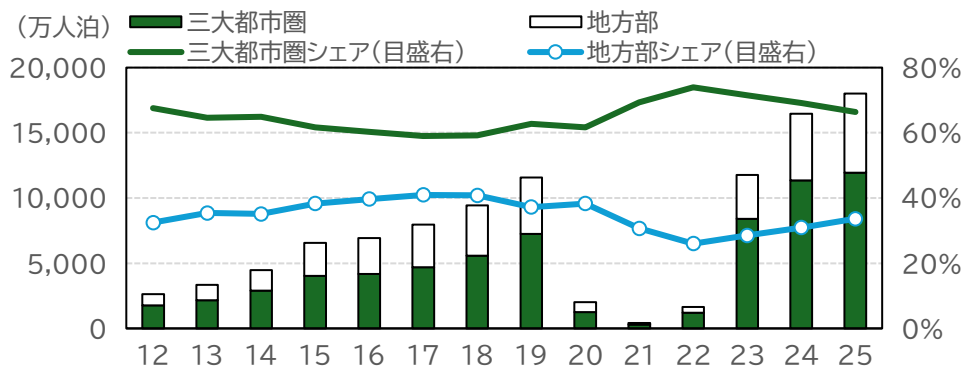
このような訪日外国人の訪問率の変化がホテル等の宿泊需要の変化に結びついているのか、観光庁の「宿泊旅行統計」から外国人延べ宿泊者数の動きを見ていく。

外国人延べ宿泊者数は 2012 年 2,631 万人泊から 2025 年には 1 億 7,992 万人泊へ 6.8 倍となった。三大都市圏と地方部に分けてみると、三大都市圏は 6.7 倍、地方部は 7.1 倍と地方部のほうが増加率は高く、外国人延べ宿泊者数全体に対するシェアは 2025 年に地方部 33.7% (2012 年比+1.2 ポイント)と緩やかに分散化しているが、地方への分散が大きく進展しているとは言い難い点は訪日外国人の訪問率シェアと同様である。

時期によりシェアの動きが異なっている点も訪問率シェアと同じである。すなわち、2012 年から 2018 年にかけては地方部のシェアが上昇傾向にあったが、2020 年から 2022 年のコロナ禍の時期には三大都市圏のシェアが上昇し、コロナ禍が落ち着いた 2023 年以降は再び地方部のシェア

が上昇という動きになっている(図表 5)。コロナ禍の時期に三大都市圏のシェアが上昇したのは、水際対策などの入国制限が実施されたことで観光目的の訪日外国人比率が低下し、東京都の訪問率が高い業務目的などの訪日外国人比率が高まった結果とみられる。

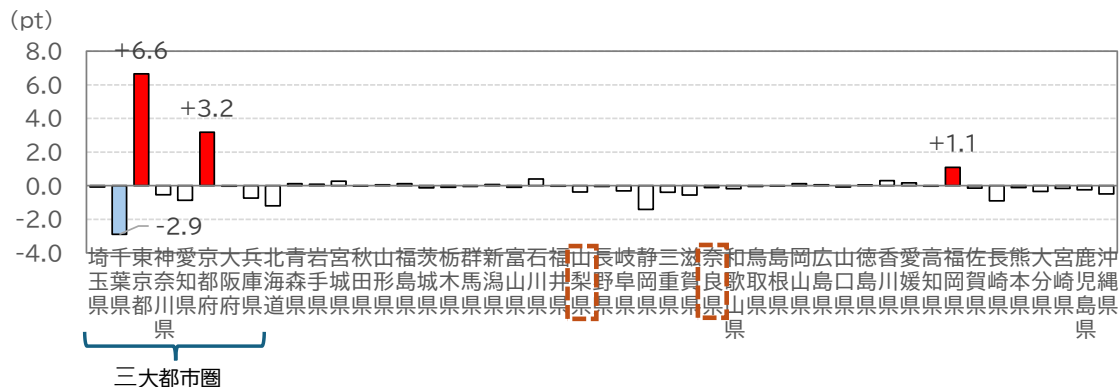
図表 5 外国人延べ宿泊者数とシェアの推移



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より三井住友信託銀行調査部作成

次に外国人延べ宿泊者数の都道府県別シェアを 2015 年と 2025 年で比較すると、京都府や福岡県のシェアが伸びているのは訪問率シェアと同様であり、千葉県のシェアが落ちているのも訪問率シェアの動きが反映されている。一方、東京都については訪問率シェアが低下しているにもかかわらず延べ宿泊者数のシェアは高まっており、訪問率シェアが上昇していた山梨県や奈良県は延べ宿泊者数のシェアは高まっていないなど、訪問率シェアの動きと異なる点もある(図表 6)。

図表 6 都道府県別の外国人延べ宿泊者数シェア増減(2015 年⇒2025 年)



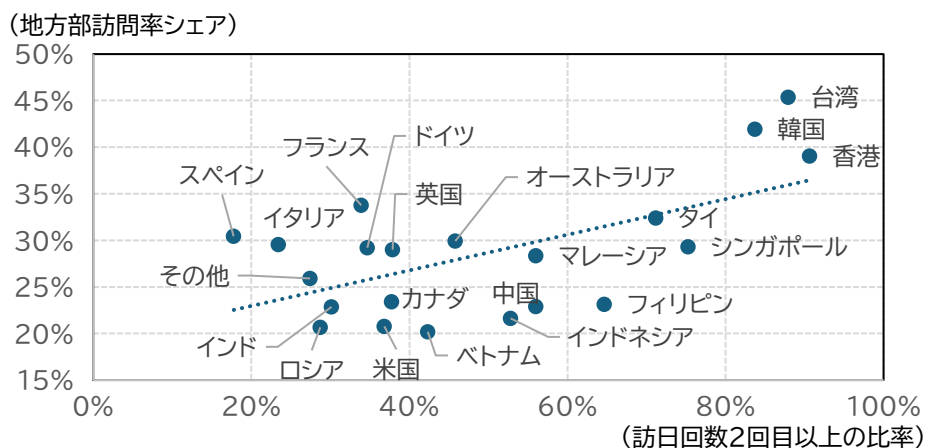
(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より三井住友信託銀行調査部作成

ここで宿泊施設の客室数の推移を調べると、客室数は三大都市圏を中心に増加していることがわかった。厚生労働省の「衛生行政報告例」(2024 年が直近調査)によると、日本全国の旅館・ホテルの客室数は 2015 年 1,548 千室から 2024 年 1,782 千室へ 1.15 倍となった。ただし、増加率は都道府県により大きな差異があり、東京都(1.43 倍)、京都府(1.49 倍)、大阪府(1.65 倍)、沖縄県(1.67 倍)などが大きく増やしている一方で客室数が減少している県も少なくない。

山梨県(1.09 倍)や奈良県(1.15 倍)は増加しているが、増加率は東京都や京都府、大阪府に比べ低く、結果として 2015 年から 2024 年にかけて全国の客室数に対する都道府県別の客室数シェアが上昇したのは、沖縄県・福岡県・広島県以外では、東京都や大阪府をはじめとする三大

この試算結果を見ると、2030 年の目標達成はハードルが高いように感じるが、カギを握るのは訪日リピーターを増やすことにあるのではないだろうか。2025 年の「インバウンド消費動向調査」により国籍・地域別の訪日回数と地方部の訪問率シェアの関係を見ると、両者には緩やかな相関関係があり、特に訪日回数 2 回目以上（＝リピーター）の比率が高い韓国・台湾・香港は地方部の訪問率シェアが高いことがわかる（図表 8）。つまり初めて日本を訪れる外国人は三大都市圏などゴールデンルートを中心に巡るが、訪日の回数を重ねるごとにゴールデンルート以外の様々なところを訪れるようになるということであろう。

図表 8 リピーター比率と地方部訪問率シェア(2025 年)



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」「インバウンド消費動向調査」より三井住友信託銀行調査部作成

欧米各国については地理的に遠いこともあってか、訪日客の 7～8割が初めての来日であり、その比率は 10 年前よりも高まっている。フランスのように地方部の訪問率シェアが比較的高い国もあるが、地理的なことも考えると欧米各国についてはリピーターを増やし地方分散を図ることよりも、三大都市圏中心の訪問であっても初来日の人を増やし訪日客の裾野拡大を図るべきであろう。

注目したいのは韓国・台湾・香港以外のアジア各国である。これら東南アジア各国のリピーター比率は 4～8 割であり韓国・台湾・香港と欧米各国との中間に位置しているが、地方部の訪問率シェアは 20～30%と必ずしも高くない。リピーター比率自体は 10 年前より上昇しており確実にリピーターが増えているが、地方への分散という点ではまだ拡大の余地があるのではないか。これらアジア各国からの訪日リピーターを増やし、三大都市圏以外の地域へ誘客することが 2030 年の目標達成のために重要な課題と考える。

(調査部 上席調査役 上席研究員 小林 俊二)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。